

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券発行事業	①プレミアム付商品券を発行することで、食料品等価格高騰等の影響を受けた生活者や事業者を支援する。また、それにより地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム率30%のプレミアム付き商品券の発行及び販売等 ③プレミアム分総額 90,000,000円(3,000円×30,000冊) 商工会事務費 20,000,000円 内訳 印刷経費 7,000,000円 募集経費 3,600,000円 販売経費 9,900,000円 換金経費 5,400,000円 保険料等 1,100,000円 手数料等 -7,000,000円(収入) ④市民、市内事業者(プレミアム付商品券取扱店)、商工会	R8.3	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	蓮田市プレミアム付商品券発行事業	①プレミアム付商品券を発行することで、エネルギー・食料品等価格高騰等の影響を受けた生活者や事業者を支援する。また、それにより地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム率25%のプレミアム付き商品券の発行及び販売等 ③プレミアム分総額 30,000,000円(2,500円×12,000冊) 商工会事務費 11,000,000円 内訳 印刷経費 3,900,000円 募集経費 1,800,000円 販売経費 5,800,000円 換金経費 2,700,000円 保険料等 700,000円 手数料等 -3,900,000円(収入) ④市民、市内事業者(プレミアム付商品券取扱店)、商工会	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計繰出	①エネルギー・食料品等価格高騰により、生活者や事業者の経済的負担が増加しているため、水道料金を減額し、住民の経済的負担の軽減を図る。(減額対象は、公共施設を除く。) ②水道事業会計の収益補填及び費用補助 ③・67,864,280円(基本料金)+4,231,110円(メーター使用料)=72,095,390円(内、公的機関への減免額:2,064,000円)(消費税抜) ・検針システムプログラム改修業務委託 211,200円(消費税込) 合計 72,306,590円 改め 72,306,000円 ④蓮田市水道事業、水道を使用する市民、事業者	R7.4	R7.9
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ購入・設置費補助事業(R6補正分)	①物価高騰の影響により増加する空き巣等の犯罪抑止、あるいは地域住民の防犯意識の高まりを踏まえた防犯対策強化支援を行うため、個人宅に設置する防犯カメラの購入費、設置費を補助する。 ②防犯カメラの購入費、設置費に係る補助金及び会計年度任用職員(任期の定め有・非常勤)の報酬 ③・防犯カメラの購入費、設置費に係る補助金 30,000円(上限・補助率1/2)×250件=7,500,000円 ・会計年度任用職員(任期の定め有・非常勤)の報酬 1,390円×7時間×62日=603,260円 改め 603,000円 合計 8,103,000円 ④防犯カメラを購入、設置した市民	R7.4	R7.12
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ購入・設置費補助事業(R7予備費分)	①物価高騰の影響により増加する空き巣等の犯罪抑止、あるいは地域住民の防犯意識の高まりを踏まえた防犯対策強化支援を行うため、個人宅に設置する防犯カメラの購入費、設置費を補助する。令和6年度補正分で予算計上したが、予想以上の申請数であったため、令和7年度予備費分を活用して増額するものである。 ②防犯カメラの購入費、設置費に係る補助金 ③防犯カメラの購入費、設置費に係る補助金 30,000円(上限・補助率1/2)×250件=7,500,000円 ④防犯カメラを購入、設置した市民	R7.4	R7.12
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計負担事業	①電力価格高騰により、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、事業経費が増大し、水道事業経営を圧迫している。そのため、電力価格の高騰分を支援することにより水道事業経営の安定を図る。(公共施設分は除く。) ②水道事業会計の電力価格上昇分の費用補填 ③水道事業会計の電力価格上昇分 R3動力費 37,918,167円(実績) R6動力費 49,958,830円(実績) 上昇分改め 12,040,000円 ④蓮田市水道事業	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設等光熱費高騰分対応事業	<p>①市内における直接住民の用に供する施設の光熱費が高騰していることに伴い、エネルギー高騰等の影響を受けている施設に補填することによって、施設使用料等に転嫁され、使用者への負担増加が生じることを防ぐ。</p> <p>②④における市内公共施設等の光熱費高騰分の経費</p> <p>③光熱費高騰前である令和3年度決算額と令和6年度決算額の差額を高騰分として積算する。</p> <p>公立保育所:光熱水費(予算科目):22,371,427円(R6決算額)－19,162,372円(R3決算額)≒3,209,000円 総合文化会館:光熱水費(予算科目):16,028,792円(R6決算額)－12,448,917円(R3決算額)≒3,579,000円 合計:3,209,055円+3,579,000円=6,788,000円</p> <p>④公立保育所、総合文化会館</p>	R7.4	R8.3
8	①食料品の物価高騰に対する特別加算	小中学校等給食費補助事業(物価高騰対応分)	<p>①食材価格高騰を受け、義務教育を受ける子育て世帯の住民の経済的負担を据え置き、かつ食材の品質等の確保を図る。</p> <p>②子育て世帯の住民の負担する給食費(物価高騰対応分)(教職員は除く)</p> <p>③小学校 1,026円×2,595人=2,662,470円 中学校 1,214円×1,339人=1,625,546円 合計 4,288,016円</p> <p>④市内小中学校に在籍する児童又は生徒の保護者</p>	R7.12	R8.4以降
9	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道事業会計負担事業(令和7年度分)	<p>①物価高騰の影響を受けた生活者や事業所を支援するため、水道料金を減額(2か月間)し、経済的負担の軽減を図る。(交付税対象は、公的施設等を除く。)</p> <p>②水道事業会計の収益補填及び費用補助</p> <p>③68,351,820円(基本料金)+4,274,090円(メーター使用料)=72,625,910円(内、公的施設等への減額金額2,063,210円(消費税抜) 検針用システムプログラム改修業務委託 275,000円(消費税込) 合計 72,900,910円</p> <p>④蓮田市水道事業</p>	R8.2	R8.4以降